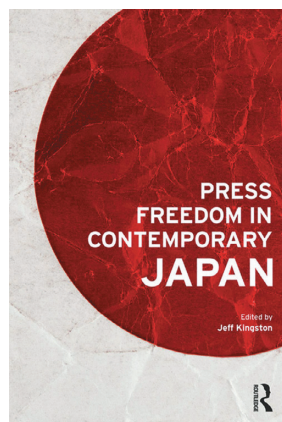


ジェフ・キングストン編

『現代日本における報道の自由』

Jeff Kingston, ed., *Press Freedom in Contemporary Japan*

ジェイソン・モーガン



Routledge, 2016

編者のジェフ・キングストンはこう書いている。「すべての政府がメディアを管理し、どの政権にもスピンドクターが何人かいて、メッセージを操作する。戦術はさまざまだが、政府は世論を自分に都合良く左右したいと思っている」。こうなると読む側としては、日本では他の民主社会とは全く異なり、政府が報道の自由に一定レベルの介入をしていると編者や執筆者たちは言いたいのかと思いかねない。また、最近アメリカでしきりに喧伝されるメディア・スキャンダルからして、クリントンの選挙運動がCNNや『ニューヨークタイムズ』でそうしたように、日本のジャーナリズムの最上層に政府の代理人が入りこんでリードや見出しを細かく操作し、大手報道機関をまるで『人民日報』のような政府の代弁装置に変えてしまったと編者が言っているかのように思えてくる。

本書がやろうとしているのは、ほかならぬ編者キングストンその人が過去何年も費やして海外向けに描いてきた日本政府像——アドルフ・ヒトラーやボコ・ハラムばりに表現の自由への憎しみを抱く首相、安倍晋三——を正当化することに他ならない。キングストンは安倍政権を「傲慢」呼ばわりし、この政権が「メディアに猿ぐつわをはめ」、「修正主義の歴史を擁護する」と非難してきた。であれば、何ら咎められることなくジャーナリズムの勝者と敗者を選別したとして、キングストンとその同盟者が安倍首相を告発するのはそんなに難しいことではあるまい。

しかしながら、本書を読み終えたとき、私は証拠の薄っぺらさに唖然とさせられた。そこには何一つ証拠がない。キングストンと仲間たちにできたのは、安倍首相への攻撃が個人的悪意から生

じたのではないかという疑念を裏付けることだけだった。私はリ
バタリアンの傾向の強い人間であり、民主国で人々が好きなよう
に考え、しゃべる権利に安倍政権が介入するのを糾弾する大合唱
に加わる気満々だった。ところがその私でさえ、いつたいこの大
騒ぎは何なんだと思わざるを得なかった。この本を何かに譬え
るとすれば、それは消防隊だ。サイレン音もけたたましく、エンジ
ンが唸りをあげ、地獄の業火はどこだと辺りを走りまわる。だ
に疑問が残る——火事はいつたい何処なんだ？

確かに、さほどぎつくない章もいくつかある。たとえばエリ
ス・クラウスの第五章「NHK——半独立組織の変わる政治、変
わらぬ政治」は、納税者に支えられたメディアであるNHKの歴
史について、選択的ではあるが比較的冷めた見解を示してくれる。
ローレンス・レベタと澤康臣の第七章「日本の〈匿名社会〉にお
けるニュース報道の萎縮効果」には、言論の自由をめぐる日本の
訴訟事件について、貴重で重要な言及がある。また小川明宏の第
一七章「沖縄高江の抗議座り込みに傍観的なメディア」は沖縄を
めぐる論争を手際よくまとめている。吉本秀子の第一八章「沖縄
の報道の自由についての歴史的概観」は一九四五年にさかのぼっ
て沖縄の報道問題を丁寧に追跡している。これらは現代日本の
ジャーナリズムと検閲に関する新しい文献として歓迎すべきだ。

しかし本書全体がかくも激しい情念に邪魔されていては、日本

の報道の自由についてバランスのとれた真剣な調査をしたいと思
う人にはお薦めできない。序章でこういうトーンを設定したのは
キングストン自身である。

安倍が二〇一二年に政権に返り咲いて以来、そのリーダー
シップの下で再燃した国家主義によって、リベラル報道機関
やジャーナリスト、平和記念館、在日朝鮮人を標的にする右
翼の活動家や組織が大胆さを増した。「……」二〇一四年八月
一日、内閣の承認を受けた「第七〇回太平洋戦争終戦記念日
についての」安倍の声明は、日本の公式政策における、近視眼
的で免責された歴史修正主義的言説のレベルを上げた。過去
の悪事についての曖昧模稜たる言及、日本の侵略とそこから
生じた恐怖についての不適切な認識、最小限の改悛の身振り、
謝罪の終焉宣言が国家の政策になったのだ。「……」歴史につ
いての安倍の回りくどい言い逃れは、日本の戦争過去と明白
な加害者の疲弊への監視を強めるだけだった。(p.89)

たとえば表面的にでも装っていた客観性を編者がかなぐり捨てて
しまうなら、その書物に何が望めるだろう。

この本は禍々しい痛罵のスタックカードの連続である。たとえば
私の数えたかぎり、「右翼」あるいは「反動的」という言葉とその

類語が少なくとも九十三回使われている。また、「修正主義」あるいは「否定論者」とその類語が五十八回、「国家主義的」とその類語が五十二回使われ、それにリベラル特有の炎上表現のおまけつきだ。この最後のカテゴリとしては、読売新聞と産経新聞が「忠実な番犬 (loyal pitbulls)」(p. 37) にされ、朝日新聞の不正確な慰安婦報道が「日本の過激派の排他的管区」になった末に「日本の官僚と競争紙グループの格好の餌食にされた」ことを批判し(p. 80)、「安倍政権と安倍本人」を「偏屈」呼ばわりする(p. 86)。果てはドナルド・キーン教授が何気なく放った無邪気な冗談についてさえ、有道出人 (David Christopher Schoffl) はたしなめている(p. 225)。

本書で使われている言葉は軋みがひどく、キングストンの編者としての力量が疑われる。たとえばアレクシス・ダデンは、自分に郵送された産経の二冊の本の文言は、他の国なら「ヘイトスピーチ」とみなされ、「ジョージ・オーウェルが大喜びしたのである論理」に従っており、「ドイツのような国ならホロコースト否定論として犯罪になる」と主張する(p. 15)。これに負けず劣らずなのがグレゴリー・クラークで、日本は「戦前のドイツのような盲目的、感情的国家主義へ容易に転化しかねず」(p. 186)、それは自民党ともども「そのファシスト的性向」によるものであり(p. 196)、国を「本物のファシズムに近づけていく」だろうと警告

する。さらに、クラークは「オーストラリアの未開部族」ならありそうなことだが、「呪術師に骨で指し示されて死者の烙印を押され、〈砂漠〉に捨てられた」とまで言う。(ここで侮辱されているのはアボリジニーなのか、日本人なのか。) そのほか、安倍とその政府の行為はジャーナリストに「粛清の平手打ち」を食らわせ、「人権と自由を弱め、民主的規範を政府の半権威主義的スタイルに置き換える」(p. 112)。NHK会長の舛井勝人は「修正主義の道化」で(p. 36)、ワシントンDCで働く「ジャパノロビー」は「間拔けで日和見的な東京のデュープス」だという(p. 286)。なんと醜い言いぐさか。

この本はそうえ一貫性がなく、矛盾だらけだ。たとえば第四章のマイケル・ペンはバラク・オバマの「二〇〇八年のすばらしい大統領選キャンペーン」を褒めそやす一方、別の箇所では日本人が自分たちの政治指導者に甘いと責めたてる。第二〇章のナンシー・スノウが日本の「市民メディア」は何処にいいのかと訝ると、つづく第二一章でジェフ・キングストンは『ワシントンポスト』紙東京駐在ジャーナリスト、アンナ・フィフィールドが「歴史問題についての自分の記事に影響を与えようとする嫌なメール」を複数もらつたという話を引用する。つまり「eメールをよこすような」市民メディアは望まれていないということだ。第十三章でフィリップ・シートンが「多様な意見を尊重する」という考え

方それ自体がリベラル」と、型どおりに^{ねごと}勞いの言葉を綴る一方で、ナンシー・スノウと有道出人が日本のメディアは公平すぎるし、反対意見に寛容すぎると嘆くといった矛盾が露呈する。

こうした事例はふんだんにある。慰安婦問題の副産物について、第三章「やつぱりワンコなの?——朝日新聞、番犬ジャーナリズムへ失意の転身」を書いたマーティン・ファクラは、かつては痛烈な調査報道の覇者だった朝日新聞を、右派扇動家のいじめに遭ってしおたれた姿に描いてみせる。しかしこの章から浮かび上がるのは、イデオロギーのスタンドプレーではなく、真実と事実が勝利する強靱な日本のメディア環境だ。朝日新聞の失敗は標的にされたせいではなく、証拠にもとづかぬでたらめな記事をゴリ押ししようとしたからだ。だとすれば、キングストンら原告団はいつたい何をそんなに騒ぎまくっているのか。

だがキングストンと仲間たちがすべてに間違っているわけではない。日本のジャーナリズムに改良が必要な点はもちろんある。ここで厳しく攻撃されている記者クラブ制度には、私も懐疑的だ。しかし、政治の首都ならどこでも行われている典型的なジャーナリストの仕事のあり方、つまり情報のとり方にそれほど違いがあるとは思えない。たとえば『ニューヨークタイムズ』や『ワシントンポスト』の記者は、ワシントンの高官の秘蔵プロジェクトに手加減してやるのと引き換えに、美味しい情報を引き出そうとす

るのではないか。政治家はお世辞と引き換えに情報をくれるが、優れた記者は自分の有利になるようにゲームを進める。七面倒くさくはあるが、日本のジャーナリズムも例外ではない。

いずれにせよ、一方でかくも活発な代替メディアがあるのに、なぜ記者クラブ制度を解体するのか。東京の地下鉄に乗れば、国会、首相官邸、自衛隊、皇室の新たなスキヤンダルを告げる見出しがでかどかど書かれた週刊誌の広告が嫌でも目に飛び込んでくる。こういう「何でもあり」のメディアが、隠蔽、^{わいろ}賄賂、買収、セックス・スキヤンダル、ひっきりなしに起きる失言などで安倍首相やその閣僚、支持者を次々と叩きまくる。無数にある既製服のアウトレットから取り出した醜聞暴露のゴタ混ぜが創りだしたような、反体制の陽気な私略行為の品評会を記者クラブ制度が防いでくれないのは明らかだ。安倍は日本のジャーナリズムを操る傀儡師^{くぐり}であるというキングストンの告発が、こうした事実によって崩されることを、本人も知っているはずだ。そこで彼は、第一五章でマーク・シュライバーとウイリアム・ウェザーオールにタブロイド紙を「レイシスト」と決めつけさせることにした。現代日本についてありきたりの知識以上を持ち合わせている人間なら、こんなインチキに惑わされることはないだろう。

キングストンとその執筆者たちが、安倍首相の下で報道の自由が劣化していく証拠として挙げたものの多くは、残念ながらフェ

イクニュースである。たとえば国谷裕子のケースを見てみよう。安倍政権の圧力に屈しなかったためにNHKを追われたとされる人物だ。だが、国谷本人が、早期退職に闇の力が働いたということとをきっぱり否定している。同じく面目を失った朝日新聞記者の植村隆を、キャロル・グラックその他の人々は右翼からの憎悪に倒れた殉教者として称えるが、植村の災難は本書に「脅迫」戦術の例として載った数枚の嫌がらせのハガキのせいというよりも、植村本人のキャリア的挫折の問題から生じたと考えたほうが良さそうだ。

最終章でキングストン教授は「批判者へのレッテル貼りは『……』議論と事実から逃げることであり、卑劣な人身攻撃への依存である」と警告する(p.300)。そして「こういう口舌の徒が誰かを説得できるとは思えないし、むしろ逆効果の反応を生むだけだろう」と続ける(p.303)。まさにそのとおり。本書の煽情的で矛盾する言説は、明白な係争テーマへの学術的な追求意欲を削ぐ点で、何物をもはるかに凌ぐ貢献をしている。

(翻訳：朝倉和子 (SWET所属))

*本稿は *Japan Review* 32 (2019) に掲載された英文テキストの日本語訳である。